



環境省

エコアクション21

認証番号0008050

株式会社 トーホー

環境経営レポート2019

■ 対象期間:2019年5月～2020年4月

■ 発行日:2020年7月20日

〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号

TEL023-658-4115(代) FAX023-658-4114

<https://www.tohoinc.com>



～CONTENTS～

1. 経営理念	p2
2. 環境経営方針	p2
3. 事業内容	p3
4. 組織の概要	p4
4-1. 事業者名及び代表者氏名	
4-2. 所在地	
4-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先	
4-4. 設立年月日	
4-5. 資本金	
4-6. 事業活動の内容と対象サイト(認証・登録範囲)	
4-7. 事業の規模	
4-8. 環境マネジメントシステム実施体制	
5. 環境負荷の現状(2019年度環境負荷自己チェック結果より)	p5～6
6. 環境経営目標及びその達成状況	p7～13
7. 環境経営計画と取組状況の評価	p14
8. 2020年度の環境経営目標と環境経営計画	p15
9. 環境関連法規等の遵守状況, 訴訟等の有無	p15
9-1. 適用を受ける環境関連法規等とその遵守状況	
9-2. 訴訟等の有無	
10. 代表者による全体の評価と見直し	p16



株式会社 トーホー本社(山形県天童市)

1. 経営理念



トーホーは、水資源の有効活用と省エネルギー化を推進し、大切な資源を次の世代へとつなぎます。

2. 環境経営方針



環境理念

株式会社 トーホーは、地下水浄化システムの製造販売・メンテナンスならびに省電力システムの提案・施工・販売などの業務を通じて、お客様に、低コストで、安全・安心な水を提供し、また、省エネルギー推進のお手伝いを行っています。

私たちは、エコアクション21環境経営システムを運用することによって、継続的に自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切に、エネルギーの有効利用を通して、社会に貢献してまいります。

環境行動指針

- 事業活動に伴う二酸化炭素排出量を削減します。
- 事業活動に伴う廃棄物の排出量を削減し、再資源化を推進します。
- 自らの水使用量の削減に向けた取組を推進します。
- 化学薬品の適正使用・管理を行います。
- 製品の製造・稼働・廃棄に伴う環境負荷の削減を目指します。
- 事業活動を通じて、お客様の環境負荷削減に貢献します。
- 環境関連法規等を遵守します。
- グリーン購入を推進します。
- 森林保全活動に協力し、水資源の保護に寄与していきます。
- 環境経営システムを定期的に見直し、継続的に改善していきます。

制定：2011年7月1日（最終改訂：2019年7月22日）

代表取締役社長 横澤 裕一

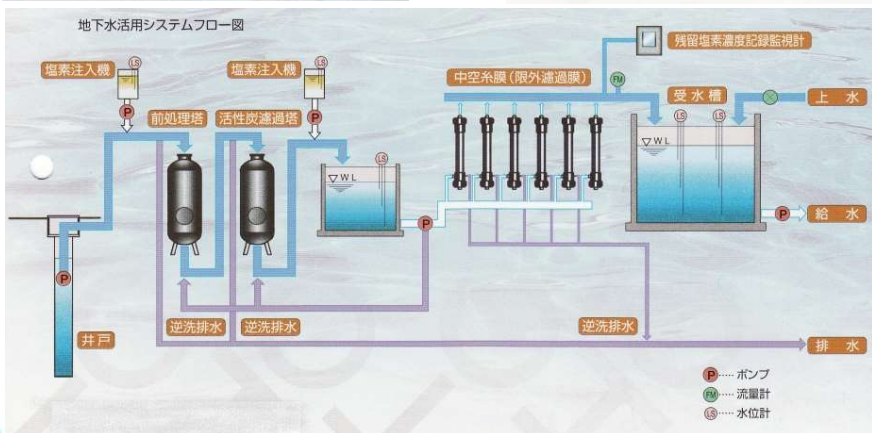


3. 事業内容



地下水活用システム

トーホーの地下水活用システムは、お客様の敷地内に井戸を掘削し、その水質に応じて適切な前処理装置と膜ろ過装置を導入することで、水を安定的に供給します。設備設置後は定期メンテナンス、緊急時の対応まで一貫で承っていますので、綿密なアフターサポートが可能です。



今後、ますます重要になる地下水の有効活用と、電気をはじめとする省エネルギー化。トーホーは、日本の未来を見据えた環境事業に取り組んでいます。

省電力システム

トーホーが省電力機器の販売を開始したのは昭和57年のことです。信頼と実績を積み重ね、現在まで事業を継続して参りました。エネマネ (EMS) 事業者としての特性を活かし、LED照明やデマンド監視装置、初期投資ゼロのレンタルシステムなど、お客様のニーズに合わせ、省エネ効果が期待できるプランを提示します。



電源内蔵型LEDランプシリーズ

既存の器具がそのまま使用可能！
償却年数を大幅にカット！

FLR110W型 HF86W型
FLR40W型
FL20W型
FLR40Wスリム型 HF32W型
FPL36W型 FHP32W型
FPL55W型 FHP45W型

スーパー 病院 工場 アミューズメント施設 商業施設

特長

- メイドイン JAPAN
● 日本国内のISO認定工場
専用ラインで厳密検査を実施
- 高発光 高効率
● 業界トップクラスの
160lm/wを実現
- 多品種 短納期
● 国内生産ならではの
カスタム対応
- 簡単施工
● 電源内蔵だから
簡単施工、工事代削減

4. 組織の概要



4-1. 事業所名及び代表者氏名

■株式会社 トーホー ■代表取締役社長 横澤裕一

4-2. 所在地

■本社・東北支店：〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号
TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

■東京支店：〒110-0016 東京都台東区台東2丁目25番6号
勝徳ビル

TEL03-3835-0191 (代) FAX03-3835-0195

■大阪支店：〒564-0051 大阪府吹田市豊津町41-14 榎原ビル
TEL06-4861-2630 (代) FAX06-4861-2631

■札幌営業所：〒062-0002 札幌市豊平区美園2条5丁目2番10号
株式会社テー・イー・エス事務所内

TEL011-831-9751 (代) FAX011-831-9992

4-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

■環境管理責任者：東北支店長 岡田光一

■連絡担当者：エコアクション21推進事務局 神野正孝

■連絡先：TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

■Email：m-kanno@tohoinc.com

4-4. 設立年月日

■1975年（昭和50年）5月30日

4-5. 資本金

■9,000万円

4-6. 事業活動の内容と対象サイト（認証・登録範囲）

■事業活動の内容：地下水活用システムと浄化装置の設計施工ならびに
メンテナンス業務、エネルギーマネジメントシステムの構築・販売

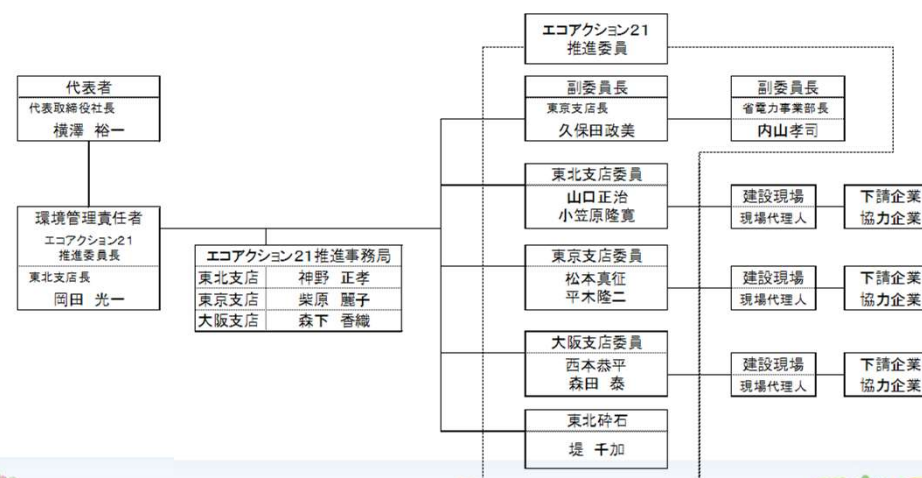
■対象サイト：本社（東北支店）・東京支店・大阪支店・
札幌営業所・建設現場

4-7. 事業の規模

※事業年度は毎年5月～翌年4月まで

事業年度※		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
事業規模の指標						
売上高(百万円)		1,980	1,773	1,931	1,883	
従業員数 (人) ※5月1日 時点在籍	合 計	51	49	50	51	54
	本 社	14	14	14	15	17
	東京支店	30	27	28	28	29
	大阪支店	7	8	8	8	7
札幌営業所		(常駐しておりません)				1
地下水浄化装置設置数(累計)		183	190	194	192	

4-8. 環境マネジメントシステム実施体制（2020年5月1日現在）



5. 環境負荷の現状（2019年度環境負荷自己チェック結果より）



※集計期間は、当社会計年度に合わせ、毎年5月～4月とします。

※廃棄物排出量を除き、建設現場における環境負荷は含まれていません。なお、当社が行う建設工事の大部分は下請け業者が行っており、当社が直接施工することはほとんどありません。

A. 二酸化炭素排出量（温室効果ガス排出量）

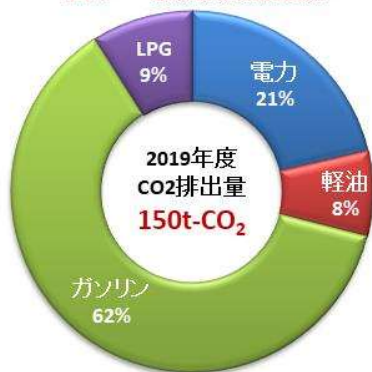
※電力使用に係る二酸化炭素排出係数については、各電気事業者のH26年度調整後排出係数（東北電力：0.573、東京電力：0.496、関西電力：0.523）を用いています。

- 1) 当社における2019年度（2019.5～2020.4）の二酸化炭素排出量は、合計150 t（本社：84t、東京：35t、大阪：31t）となっており、一般家庭（年間4.15t：2018年度）約36軒分の排出量に相当していました。前年度比2.4%減少（本社：1.8%減、東京：5.9%減、大阪：0.3%増）となっています。
- 2) 2019年度当社から排出された二酸化炭素の79%は化石燃料の使用に伴うもので、その中でもガソリンが93 tで、全体の62%を占めていることが判りました。以下、電力消費に伴うものが21%、軽油7.6%、LPG9.0%（本社暖冷房）となっていました。（図1）

- 3) エリア別の排出量では、全体の56%が本社、東京24%、大阪20%となっていました。（図2）それぞれの発生源割合は、本社（ガソリン54%、電力17%、LPG16%）、東京（ガソリン59%、電力41%）、大阪（ガソリン89%、電力11%）といずれもガソリンの負荷が最も大きくなっていました。（図3）

- 4) 月別の排出量では、本社においては、暖房時の12月にピークが表れています。（図4）増加分の大部分は電力とLPGの消費によるものと思われます。東京、大阪では、例年だと冷房時（7～9月）に使用量が多くなる傾向にありますが、2019年度、東京では1月に大阪では3月に増加する傾向がみられました。（図5,6）

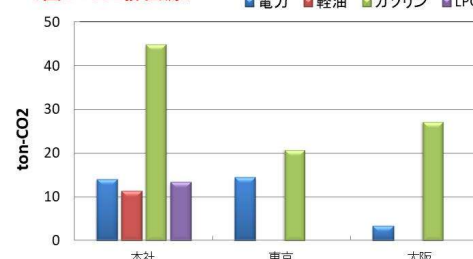
<図1：二酸化炭素排出源>



<図2：エリア別排出割合>



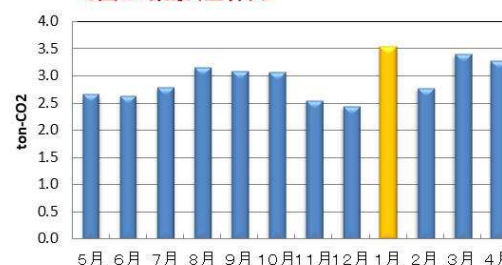
<図3：CO2排出源>



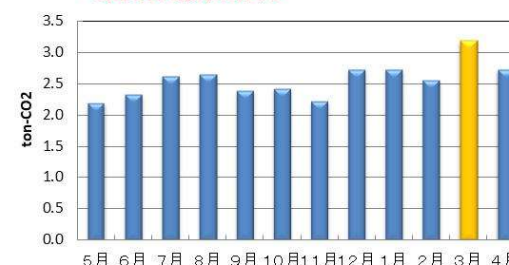
<図4：本社(全体)>



<図5：東京(全体)>



<図6：大阪(全体)>

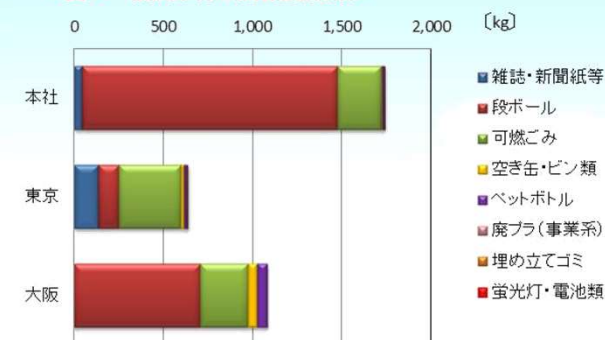


B. 廃棄物排出量

■一般廃棄物排出量

- 1) 2019年度において、本社1,740kg（前年比71%増）、東京635kg（同微増）、大阪1,080kg（同14%増）を排出しました。2018年度と比べ、全体として33%増加しました。
- 2) その種類は、本社においては、段ボールが82%、可燃ゴミ14%となっていました。東京と大阪は、可燃ゴミがそれぞれ、55%、25%と比較的に多くなっていました。東京と大阪では可燃ゴミをいかに減らしていくかが課題です。（大阪の段ボールは再利用に分類）
- 3) リサイクル率は、本社86%（2018年度：72%）、東京45%（同：40%）、大阪75%（同：77%）となっていました。本社が高いのは、雑誌・新聞・段ボールの占める割合が高いためと思われます。

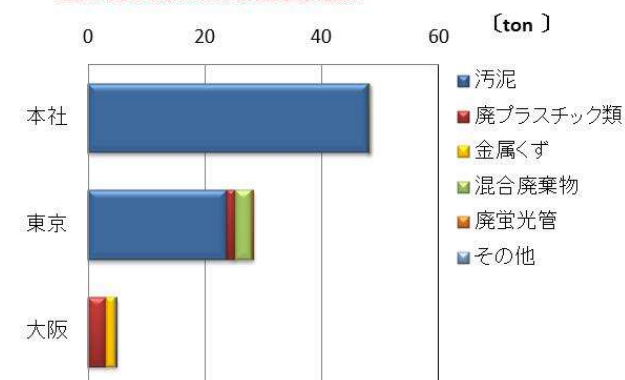
<図7：一般廃棄物の排出量と種類>



■産業廃棄物排出量

- 1) 発生する産廃は、顧客のろ過装置から発生するろ材や塩ビ管（廃プラ）ならびに凝集沈殿スラッジ（汚泥）であり、現段階では、すべて埋立処分となっています。
- 2) 2019年度排出量は、本社48.1t（2018年度：29.6t）、東京28.3t（2018年度：27.5t）、大阪4.9t（2018年度：7.3t）となっていました。
- 3) 産廃発生量は通常運転時に発生するものだけでなく、新設工事時や更新時などにおいても大量に発生するため、毎月発生する産廃量を毎月の累計施設数で割った値を長期的にモニタリングしていくことで適正値を管理していくことにします。

<図8：産業廃棄物の排出量と種類>



C. 水使用量

- 1) 本社の上水使用量は162m³で、ドラム缶（200L）で換算すると810本分に相当します。昨年度使用量158m³から、4m³（2.5%）増加しました。本社では、上水その他、駐車場の消雪用に冬期間地下水を利用していますが、メーターが設置されておらず、現段階での使用量は把握できていません。
- 2) 東京の上水使用量は230m³で、ドラム缶（200L）で換算すると1150本分に相当します。昨年度使用量224m³から、6m³（2.7%）増加しました。
- 3) 大阪の上水使用量は77m³で、ドラム缶（200L）で換算すると385本分に相当します。昨年度使用量67m³から、10m³（15%）と大幅に増加しました。



D. その他（化学物質等）

- 1) PRTR対象化学物質が含有される薬品類の使用はありません。
- 2) 毒劇法に基づく、劇物（硫酸、苛性ソーダ等）については、購入使用量を把握し、適正管理に努めています。



6. 環境経営目標及びその達成状況

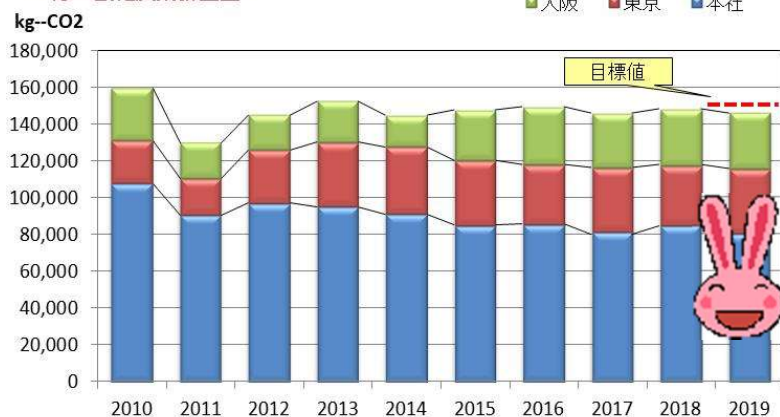


1) 総二酸化炭素排出量

環境目標項目	中期目標(期間:2016~2020年度)	備考
総二酸化炭素排出量	東北 基準年度実績値の8%削減 84,111	単位: kg-CO ₂
	東京 基準年度実績値の10%削減 32,899	
	大阪 基準年度実績値の4%削減 30,282	
	合計 全体として基準年度実績値の7.7%削減 147,292	

目標達成状況(2019)	本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kg-CO ₂]	91,425	36,554	31,544	159,523
基準年度	2014	2014	2016	
2019年度目標	削減率	7.0%	10.0%	6.9%
	目標値[kg-CO ₂]	85,025	32,899	148,521
2019年度実績	80,602	35,391	30,732	146,726
削減率 ※「-」は増加を示す	11.8%	3.2%	2.6%	8.0%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)	○	△	△	○

<総二酸化炭素排出量>



記録的な暖冬や新型コロナウイルスの影響などの影響もあり、結果として、全体的に二酸化炭素排出量は抑制されました。

2) 電力使用量

環境目標項目	中期目標(期間:2016~2020年度)	備考
電力使用量 ※東北は膜洗浄で 使用した分を除く	東北 基準年度実績値の7%削減 24,315	単位: kWh
	東京 基準年度実績値の3%削減 27,493	
	大阪 基準年度実績値の27%削減 6,465	
	合計 全体として基準年度実績値の8.0%削減 58,273	

目標達成状況(2019)	本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kWh]	26,145	28,343	8,856	63,344
基準年度	2014	2015	2015	
2019年度目標	削減率	6.0%	2.0%	7.0%
	目標値[kWh]	24,576	27,776	58,906
2019年度実績	18,932	29,239	6,521	54,692
削減率 ※「-」は増加を示す	27.6%	-3.2%	26.4%	7.8%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)	○	×	○	○



本社：事務所・駐車場照明のLED化，記録的な暖冬により大幅に削減できました。
 東京：上期は堅調に推移したが冬期間，業務多忙により，増加に転じました。
 大阪：4年連続で減少傾向が続いています。

3) ガソリン使用量

環境目標項目	中期目標(期間:2016~2020年度)		備考
ガソリン使用量	東北	基準年度実績値の27%削減	19,296
	東京	基準年度実績値の19%削減	8,154
	大阪	基準年度実績値の4%削減	11,599
	合計	全体として基準年度実績値の19.4%削減	39,049

目標達成状況(2019)	本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[ℓ]	26,433	9,944	12,082	48,459
基準年度	2012	2014	2016	
2019 年度目標	削減率	26.0%	18.0%	3.0%
	目標値[ℓ]	19,560	8,154	11,719
2019年度実績		19,404	8,997	11,768
削減率 ※「-」は増加を示す		26.6%	9.5%	2.6%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		○	△	△



本社：計画的にエコカーに移行していることが削減の大きな要因と
思われます。

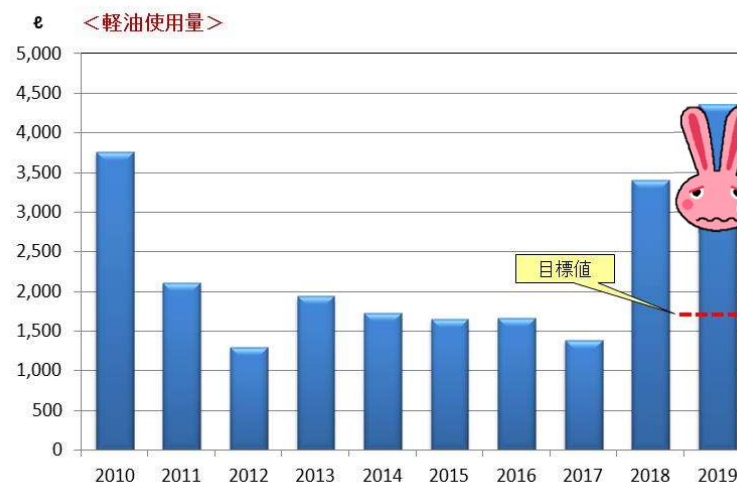
東京：1月以降、業務多忙により、走行距離が増加しました。

大阪：メンテ回数を削減及び遠方の際には複数の物件を同時に点検
することで、ガソリンの消費量を抑制しています。

4) 軽油使用量

環境目標項目	中期目標(期間:2016~2020年度)		備考
軽油使用量	東北	基準年度実績値の55%削減	1,693

目標達成状況(2019)		本社
基準年度実績値〔ℓ〕		3,762
基準年度		2010
2019 年度目標	削減率	55.0%
	目標値〔ℓ〕	1,693
2019年度実績		4,353
削減率 ※「－」は増加を示す		－15.7%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		×



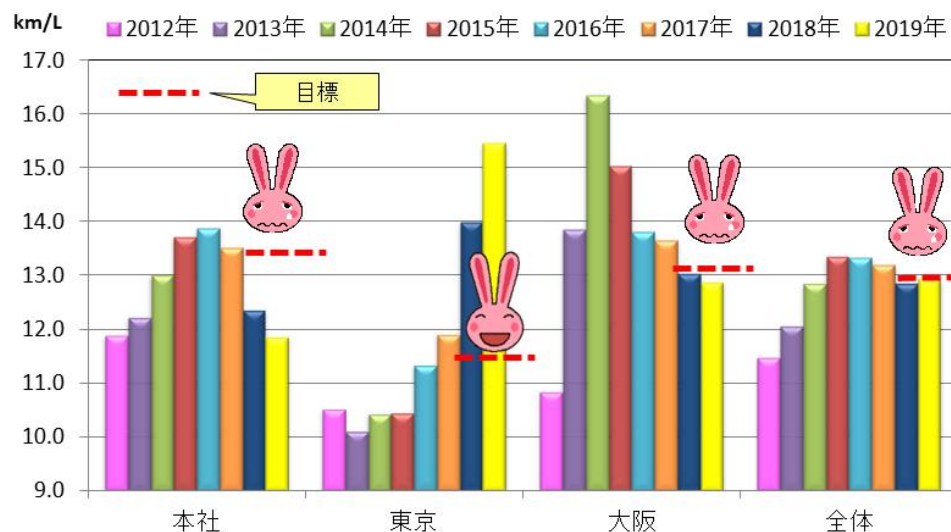
軽油を使用するトラックが昨年度途中から1台増車されました。
使用する機会もそれなりに増加しています。本年度の実績をもと
に次年度の目標の設定を行うこととします。

5) 車両燃費

環境目標項目		中期目標(期間:2016~2020年度)		備考
車両燃費	東北	基準年度燃費を14%向上	13.6	単位:km/ℓ
	東京	基準年度燃費を12%向上	11.8	
	大阪	基準年度燃費を22%向上	14.0	
	合計	基準年度燃費を14%向上	13.1	

燃費(km/L)	目標	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
本社	13.4	11.9	12.2	13.0	13.7	13.9	13.5	12.4	11.9
東京	11.6	10.5	10.1	10.4	10.5	11.4	11.9	14.0	15.5
大阪	13.1	10.9	13.9	16.4	15.0	13.8	13.7	13.0	12.9
全体	13.0	11.5	12.1	12.9	13.4	13.3	13.2	12.9	12.9

<車両燃費>



本社：燃費が相対的に低いトラックが1台増車になり、走行距離も多かったことが悪化の要因となっています。
 東京：長距離移動が増加したこと、コロナウィルスの影響から道路事情が好転したことが燃費大幅改善の要因と考えられます。
 大阪：わずかに目標に届きませんでした。

6) LPG使用量

環境目標項目		中期目標(期間:2016~2020年度)		備考
軽油使用量	東北	基準年度実績値の18%削減	2,641	単位:m3

目標達成状況(2019)		本社
基準年度実績値[m3]		3,221
基準年度		2010
2019年度目標	削減率	17.0%
	目標値[m3]	2,673
2019年度実績		2,170
削減率 ※「-」は増加を示す		32.6%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		○

<LPG使用量>



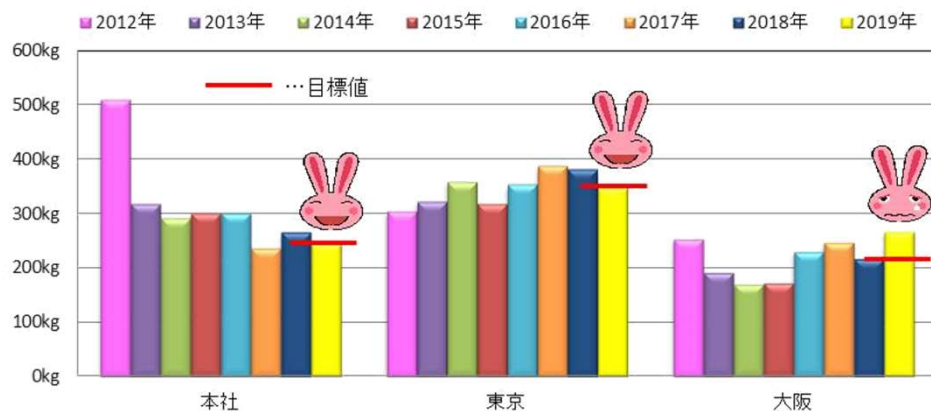
本社：空調機器の更新により、効率がアップしたことに加え、記録的な暖冬により、暖房負荷が減ったことが要因と考えられます。

7) 一般廃棄物排出量（可燃ごみ&リサイクル率）

環境目標項目		中期目標（期間：2016～2020年度）		備考
一般廃棄物 （可燃ごみ） 排出量	東北	基準年度実績値の20%削減	254	単位：kg
	東京	基準年度実績値の4%削減	372	
	大阪	基準年度実績値の18%削減	203	
	合計	全体として基準年度実績値の19.4%削減	829	

目標達成状況（2019）		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[kg]		318	387	247	953
基準年度		2013	2017	2017	
2019 年度目標	削減率	18.0%	3.0%	15.0%	11.1%
	目標値[kg]	261	376	210	847
2019年度実績		246	348	267	861
削減率 ※「-」は増加を示す		22.7%	10.2%	-7.9%	9.6%
評価（○…達成，△…削減したが目標に達せず，×…未達）		○	○	×	△

<可燃ゴミ排出量>



本社・東京：分別の取組みの徹底については定着してきています。ペーパーレスの取組みを推進していく必要があります。
大阪：増員により、可燃ごみの排出量が増加したものと考えられます。



環境目標項目		中期目標（期間：2016～2020年度）	
一般廃棄物 （リサイクル率）	東北	リサイクル率75%以上を維持	
	東京	リサイクル率45%以上を維持	
	大阪	リサイクル率70%以上を維持	

目標達成状況（2019）		本社	東京	大阪
目標[%]		75%	45%	70%
2019年度実績		86%	45%	75%
評価（○…達成，△…削減したが目標に達せず，×…未達）		○	△	○

<一般廃棄物リサイクル率>



リサイクル率については、各支店ごとに設定した目標値をほぼクリアできています。

<売上高当たりの一般廃棄物排出量の推移>

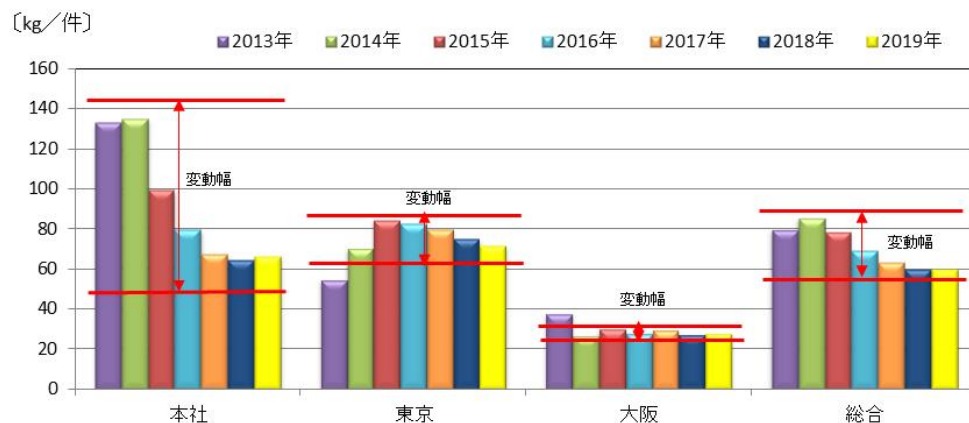


売上高あたりの発生量は、コロナウィルスの影響もあり、増加してしまいましたが、長期的に減少傾向にあります。

8) 産業廃棄物排出量

目 標 (単年度・中長期)	のべ物件数あたりの累積産廃発生量を 適正な範囲に維持			
※適正範囲は毎年見直す	本社	東京	大阪	
2014～2018年度 実績値から求めた 統計値	平均値	97	74	29
	標準偏差	29	8	2
	95%上端値	145	88	32
	95%下端値	48	61	26

＜のべ物件数あたりの累積産廃発生量＞



本社：過去5年間の推移を観察すると2015年度以降、減少が続きましたが、2017年度からは、ほとんど変化がなく、下げ止まりとなっています。

東京：下期に新しい物件(2～3件予定)と契約が終わり、装置を撤収する物件が1件ありましたが、大きな影響はなく、2016年度以降、順調に減少してきています。

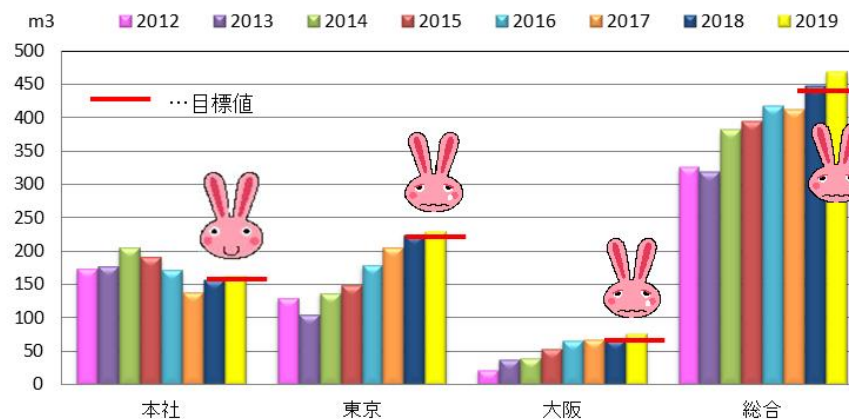
大阪：過去5年間の実績を基に設定した許容範囲の下限値ぎりぎりまで推移しており、下げ止まり傾向もみられます。今後の動向に留意していくこととします。

9) 水使用量

環境目標項目	中期目標(期間:2016～2020年度)			備 考
水使用量	東北	基準年度実績値の25%削減	153	単位:m3
	東京	基準年度実績値の2%削減	217	
	大阪	基準年度実績値の3%削減	66	
	合計	全体として基準年度実績値の12.3%削減	436	

目標達成状況(2019)		本社	東京	大阪	総合
基準年度実績値[m ³]		205	224	68	497
基準年度		2014	2018	2017	2016
2019 年度目標	削減率	25.0%	2.0%	2.0%	0.0%
	目標値[m ³]	154	220	67	497
2019年度実績		162	230	77	449
削減率 ※「-」は増加を示す		20.8%	-2.7%	-13.2%	9.7%
評価(○…達成, △…削減したが目標に達せず, ×…未達)		△	×	×	○

＜水使用量の推移＞

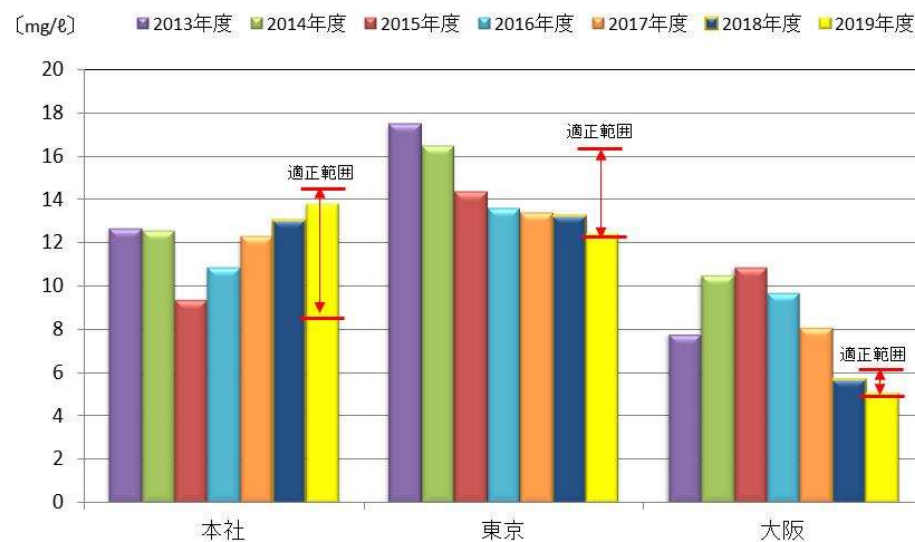


全体的にコロナウィルスの影響から手洗いの回数が増加したことが目標未達の要因かもしれませんが、東京では、毎年増加傾向が続いていますが、増床・増員が要因と思われます。大阪の3月の検針結果が通常の1.5倍となっておりましたが、高圧洗浄機で部材の洗浄を行ったことが原因と考えられます。

10) 化学物質使用量（塩素消費量）

目 標 (単年度・中長期)	造水量1m3あたりの塩素使用量を 適正な範囲に維持		
※適正範囲は毎年見直す	本社	東京	大阪
実績評価期間	2014～2018	2014～2018	2018
平均値	11.4	14.2	5.7
標準偏差	1.8	1.3	0.3
95%上端値	14.4	16.3	6.1
95%下端値	8.4	12.1	5.3

<造水量1m3当たりの塩素使用量>



過去の実績を基に設定した適正範囲内で推移しています。特に東京・大阪では、適正範囲の下限値に近い値で推移しており、薬品使用量の大幅削減につながっています。品質的にも問題はありません。

11) 製品・サービスの環境負荷削減に係る環境経営目標

【目標】メンテナンス出動回数を適正範囲に維持（長期的に削減）

<物件当たりメンテナンス出動回数の推移>



以前は、お客様の施設内に設置してある処理プラントから警報が出る度に社員が現場に赴き必要な対応を取っていました。その回数を減らすことができれば、ガソリン消費量を減らすことができるだけでなく、コスト削減に役立ちます。24時間遠隔監視システム導入により、2014年度以降、全社的には減少傾向にあります。今後の状況を注視していきます。

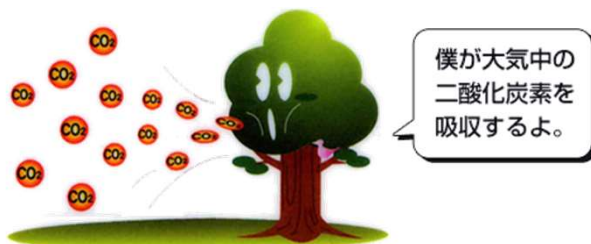
【目標】 省電力システムの販売促進によりお客様のCO₂排出量を削減

省電力事業による顧客CO₂削減量



2013年度から新規業務として立ち上げ、LED販売を中心に業務を展開してきました。既存機器からの切り替えによる省エネ効果を二酸化炭素削減量に換算すると2013～2019年度の累計では12,544tonもの二酸化炭素を削減したことになります。これは、40年生の杉人工林1,426ha（東京ドーム303個）分の年間吸収量に相当します。

新型コロナウイルスの影響もあり、残念ながら、年度の目標には達しませんでした。その分、2020年度で挽回したいと思います。
(林野庁HPより)



12) 地域貢献関連目標（対象：本社）

【目標】 植林など森林保護活動・環境NPOへの協力

良質な地下水は豊かな森林資源が育んでいます。当社では、植林活動などの支援を目的として、「緑の募金」に毎年寄付を行っています。また、環境NPOなどが主催する地球温暖化防止活動などに積極的に参加協力しています。



【目標】 会社周辺の清掃活動を実施（年2回以上）

冬期間を除き、ほぼ毎月、本社（東北支店）周辺の清掃活動を実施しています。



7. 環境経営計画と取組状況の評価



<評価判定の目安>

- …実施済。80%以上の社員が取組んでいる。80点以上の満足度である。
 △…一部未実施。50～80%の社員が取組んでいる。50～80点ぐらいの満足度である。
 ×…未実施。50%未満の社員しか取組んでいない。50点未満の満足度である。(是正処置の対象)

(2020年4月現在)

環境目標	活動・取組項目	活動の具体的内容	本社	東京	大阪	是正処置の必要性
二酸化炭素排出量	■消費電力の削減 (LPGガス使用量の削減)	■室温は、暖房期19℃、冷房期28℃で管理する	○	○	○	
		■定期的にエアコンのフィルターを清掃する	○	○	○	
		■使用していないエリアの照明は消す	○	○	○	
		■OA機器・家電製品の待機電力の削減(コンセントを抜くなど)	○	○	○	
		■プラントのポンプ類更新の際はトップランナー機器を採用する	○	○	○	
	■車両運行に伴う化石燃料使用量の削減	■エコ運転の啓蒙活動	○	○	○	
		■アイドリング停止の徹底とタイヤ空気圧のチェック	○	○	○	
		■遠方の現場での連続複数日の業務の場合はなるべく宿泊する	○	○	○	
		■不要な積荷を下ろし、軽量化に努める	○	○	○	
		■エコタイヤの導入	○	△	○	
	■メンテナンスの効率化	■ハイブリッド車などのエコカーの導入	○	△	△	
		■遠隔監視システム導入等によるメンテナンス業務の効率化推進	○	○	○	
の削減と適正管理	■一般廃棄物削減と分別の徹底	■スマホの活用によるメンテナンス作業の効率アップ	○	○	○	
		■分別ルールの掲示と周知・実践・廃棄物置場の整理整頓	○	○	○	
		■紙類をシュレッダーにかけてリサイクルする	○	○	○	
		■不要な資料提供の辞退	○	△	○	
		■OA紙の裏表利用・縮小コピーなど	○	○	○	
	■産業廃棄物の削減と適正管理	■スマホを活用した電子決済システムの活用	○	○	△	
		■保管場所の適正管理	○	○	○	
		■契約書・マニフェストの管理ならびに実績報告	○	○	○	
		■工事現場での分別収集(リサイクル可能な種類を対象)	○	○	○	
		■水道使用量の削減(地下水の適正利用)	○	○	○	
水使用量の削減	■水道使用量の削減(地下水の適正利用)	■手洗い時などの節水&節水を促す掲示	○	○	○	
		■VEボットへの切り替え	○	○	○	
化学物質削減関連	■化学物質使用量の削減	■使用量の把握ならびに保管状況の確認	○	○	○	
		■SDS管理と更新(新規導入薬品の管理)	○	○	○	
		■塩素等の使用量削減に向けた情報収集	○	△	○	
グリーン購入	■グリーン購入	■エコ商品の情報収集と情報の共有化	○	○	○	
		■名刺等印刷物のグリーン化推進	○	○	○	
		■設備・機器・車両購入時の環境影響評価	○	○	○	
製品・サービス関連	■省エネシステムの販売促進	■顧客に対するプレゼンテーション等の実施	○	○	○	
		■TVコマーシャル等マスコミを活用したPR	○	△	△	
		■販売促進資料の整備と情報の収集	○	○	○	
現場での取組	■現場周辺の環境保全とリスク管理	■施工現場で使用する照明をLEDとする	○	△	△	是正対象
		■建設現場取組チェックシートの活用	△	○	○	
地域貢献関連	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	△	△	
	■環境施策への協力	■「COOL CHOICE」「山形県地球温暖化防止対策推進事業所登録制度」への登録	×	△	△	是正対象
	■地域の環境保全への協力	■会社周辺の清掃活動	○	△	△	
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画です。					

<2019年度取組状況の総括>

半期ごとに取組み状況の評価を行っていますが2期連続で取組が不十分と判定された場合、是正の対象としています。本社では「山形県地球温暖化防止対策推進事業所」への登録未実施、東京・大阪では、施工現場で使用する照明のLED化の対応が不十分とされ、是正の対象としました。



年2回(5月, 11月)の全体会議時に合わせ、環境教育を行っています。2020年5月の会議と教育はWEBを活用して実施しました。



8. 2020年度の環境経営目標と環境経営計画



8-1. 環境経営目標

2020年度においては、2019年度の実績をもとに無理のない、新たな目標を設定し、取組んでいきます。これ以上の削減が難しい項目については、維持目標とします。また、2020年までとした5年間の中長期目標をいったん白紙に戻し、2020年度から2022年度までの3か年の中期目標を設定し、毎年、見直しを行いながら、スライドしていくこととします。

8-2. 環境経営計画

効果があまり期待できない項目を削除するとともに、費用対効果を考えながら新たな取組みを追加し、マンネリ化の防止を図っていきます。建設現場においては、現場の状況に応じた重点取組み項目を定め、下請け業者も含めた取組みを推進していきます。また、SDGsとの関連を意識して取組み項目の設定を行います。

9. 環境関連法規等の遵守状況 ・ 訴訟等の有無



9-1. 適用される環境関連法規等とその遵守状況

2020年6月30日付で遵守状況を確認した結果は、下記のとおりでした。

■ 廃棄物処理法

建設現場も含め、遵守状況に問題ありません。

■ 自動車リサイクル法 ■ 家電リサイクル法

該当する案件自体ありませんでした。

■ 水質汚濁防止法（油水分離槽） ■ 下水道法

事故等の発生はありませんでした。

■ 毒劇物取締法

本社（東北支店）のみ、非届出業者に該当しますが、紛失防止措置等の要求事項に問題はありませんでした。事故等の発生ありません。

■ フロン排出抑制法

本社の空調用ヒートポンプについては業者に委託、その他の業務用エアコンについては、簡易点検表を作成し、定期的に点検し記録を残しています。

9-2. 訴訟等の有無

環境面での訴訟、行政処分等は、創業以来、一度もありません。また、外部からの環境に関する苦情は、過去3年間ありません。



10. 代表者による全体の評価と見直し

2019年度は、車両の入替や増車以外、本社照明のLED化や空調設備の改修工事を実施しました。暖冬の影響もありましたが、ある程度の効果はあったものと判断します。東京・大阪支店は、賃貸物件でもあり、設備の改修などは思うようにできません。業務量の増加、増員などの影響により、環境負荷も年々増加傾向にあります。今後も業務量の増加が見込まれることから、それに伴い環境負荷がある程度増加することはやむを得ません。極力無駄を省きながら、経営効率化の推進と従業員のモチベーションを上げる取組を重視しつつ、特に省電力事業部門での営業活動を一層強化し、お客様の環境負荷削減に寄与していく所存です。

2020年度からは、エコアクション21の取組みと持続可能な開発目標（SDGs）との関連性を意識しながら、幅の広い取組みを進めていくこととします。平成30年度山形県環境保全推進賞（県知事賞）受賞企業に恥じない取組を進めていきましょう。

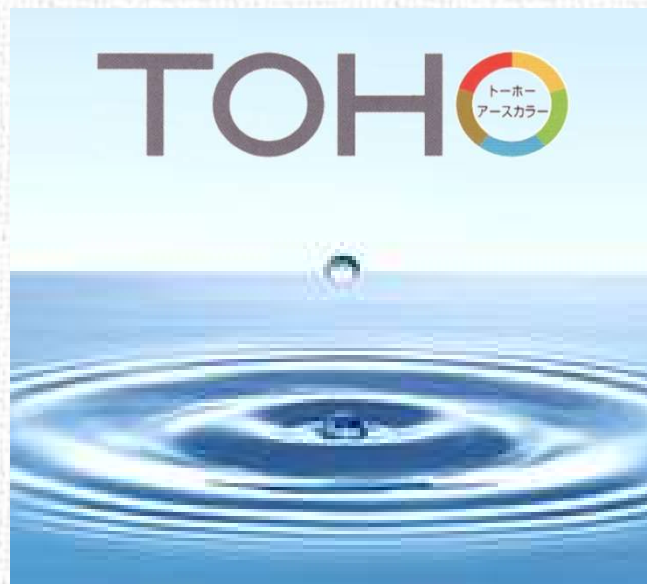
2020年7月20日

代表取締役社長 横澤 裕一

＜EA21環境経営システム変更の必要性和主な変更内容＞



■ 環境経営方針	SDGsを意識した取組みを推進していく旨を加筆する。
■ 環境経営目標	SDGsとの関連性を意識して設定すること。2019年度の実績をもとに、環境経営目標値を柔軟に見直すこと。中長期目標の期間を3年間とし、スライド方式に改めること。
■ 環境経営計画	効果が期待できないような項目は削除し、一つでも二つでも新たな取組みを加え、マンネリ化を防ぐこと。
■ 実施体制	変更の必要はない。
■ その他	建設現場において、下請け業者にも協力を求め、取組みを推進していくこと。



〒994-0063 天童市東長岡4丁目2番17号
TEL023-658-4115 FAX023-658-4114

この環境経営レポートは、ご希望の方に差し上げています。
ご希望の方は、本社・各支店窓口でお申し出いただくか、下記にご連絡下さい。
また、当社HP (<http://www.tohoinc.com/>)，エコアクション21中央事務局
のHP (<http://www.ea21.jp/>) でもご覧いただけます。